



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場会社名 西尾レントオール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾公志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社管理部門管掌 (氏名) 新田一三 TEL 06-6251-7302
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月19日 配当支払開始予定日 平成30年12月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	136,682	10.6	14,770	32.8	14,489	31.5	9,323	30.0
29年9月期	123,538	6.6	11,121	△5.8	11,017	△2.4	7,171	3.6

(注) 包括利益 30年9月期 9,341百万円 (18.9%) 29年9月期 7,857百万円 (25.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	346.03	345.75	11.4	8.3	10.8
29年9月期	275.79	275.55	9.8	7.1	9.0

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 一百万円 29年9月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	188,607	92,819	47.4	3,188.34
29年9月期	159,413	77,017	46.4	2,895.95

(参考) 自己資本 30年9月期 89,378百万円 29年9月期 73,938百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	16,251	△7,116	△1,711	28,692
29年9月期	17,148	△1,964	△16,053	21,263

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	0.00	—	57.00	57.00	1,455	20.7	2.0
30年9月期	—	0.00	—	70.00	70.00	1,962	20.2	2.3
31年9月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		20.4	

3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	78,200	112.9	9,690	107.6	9,400	104.6	5,850	102.9	208.68
通期	147,860	108.2	15,880	107.5	15,500	107.0	9,600	103.0	342.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）NORTH FORK PTY LTD、除外 1社（社名）

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

30年9月期	28,391,464株	29年9月期	27,091,364株
30年9月期	358,362株	29年9月期	1,559,617株
30年9月期	26,944,593株	29年9月期	26,004,984株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	86,994	8.1	9,813	35.8	11,249	34.9	8,162	33.8
29年9月期	80,511	4.8	7,226	△2.3	8,338	0.5	6,099	6.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	302.94	302.72
29年9月期	234.54	234.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	145,662	81,963	56.3	2,922.99
29年9月期	124,746	67,380	54.0	2,638.21

(参考) 自己資本 30年9月期 81,940百万円 29年9月期 67,358百万円

2. 平成31年9月期の個別業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	48,180	106.8	7,480	100.3	5,380	100.1	191.92
通期	91,700	105.4	11,980	106.5	8,300	101.7	296.08

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産を中心に企業収益が堅調に推移しており、米国と各国の貿易摩擦の激化リスクや自然災害の影響はあったものの、景気は回復基調が続きました。

建設業界においては、首都圏の再開発工事を始め、工場・物流倉庫の新築工事、高速道路建設工事等の大型工事も全国各地で行われ、活況を呈してまいりました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画“Beyond 2020”を基に、持続的成長可能なビジネスモデル構築に向け、ICT施工・i-Constructionやインフラメンテナンス、プラント工事を中心とした国内市場の深耕、海外市場の規模拡大、ITを活用した事業インフラの革新に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は136,682百万円（前年同期比110.6%）、営業利益14,770百万円（同132.8%）、経常利益14,489百万円（同131.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益9,323百万円（同130.0%）となりました。なお、EBITDAは39,606百万円（同109.7%）と引き続き増加となりました。

なお、当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度より貸与資産等の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の利益は、注記事項（会計方針の変更）に記載のとおり、3,423百万円増加しております。その中には償却方法の変更を前提として実施した、良質中古機の購入・オペレーティングリース機買取（総額1,005百万円）による影響額218百万円が含まれています。それに加えて、積極投資891百万円を行ったため、当連結会計年度における実質的な利益影響額は2,313百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) レンタル関連事業

道路・土木関連分野では、ICT施工・i-Constructionを糸口に、高速道路の新設工事受注や地元開拓を進め、道路舗装機械や汎用機の売上を確保しました。また、地震や台風、水害等による被災各地の緊急対応工事にも最優先で対応してまいりました。

建築・設備関連分野では、首都圏の再開発工事が盛り上がり、全国的にも工場や物流倉庫等の案件が次々と着工するなか、高所作業機や揚重機を中心に売上を伸ばしました。また、注力しているプラント工事は、新設工事・定期修繕工事を中心に、前年同期比でも売上が拡大しました。

イベント・産業界関連分野では、数多くのイベントが開催されたことに伴い、売上を伸ばしただけでなく、大型イベントでのパブリックビューイングの対応や会場設営等がノウハウの蓄積につながりました。

その結果、売上高は133,012百万円（前年同期比111.1%）、営業利益14,442百万円（同133.0%）となりました。

なお、当連結会計年度より、NORTH FORK PTY LTD他3社が連結の対象となっております。

(ロ) その他

自動車・建設機械向けピン類の売上が好調に推移した他、大型土木現場に対してはセグメント運搬台車を中心に売上を伸ばしました。

その結果、売上高は3,670百万円（前年同期比97.0%）、営業利益269百万円（同149.0%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、188,607百万円と対前年同期比で118.3%、29,194百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金の増加7,421百万円、受取手形及び売掛金の増加4,523百万円、流動資産・その他に含まれる設備立替金の増加1,423百万円、貸与資産の増加8,340百万円、建物及び構築物の増加1,588百万円及びのれんの増加1,731百万円であります。

負債合計は95,788百万円と、対前年同期比で116.3%、13,391百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加2,948百万円、流動負債・その他に含まれる前受金の増加1,468百万円、長期借入金の増加3,105百万円及びリース債務の増加4,112百万円であります。

純資産合計は92,819百万円と、対前年同期比で120.5%、15,802百万円の増加となりました。主な要因は平成30年3月に公募増資を実施したこと等による資本金の増加2,052百万円及び資本剰余金の増加2,297百万円並びに自己株式の減少3,572百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加7,868百万円でありま

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは16,251百万円（前年同期比897百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純利益14,382百万円その他、減価償却費20,060百万円（前年同期比1,774百万円の減少）、賃貸資産の取得による支出13,665百万円及び法人税等の支払額4,436百万円によるものであります。

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは7,116百万円（前年同期は1,964百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,311百万円及び有形固定資産の取得による支出3,506百万円によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは1,711百万円（前年同期は16,053百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入7,061百万円、株式の発行による収入4,104百万円及び自己株式の売却による収入3,788百万円に対し、有利子負債の返済による支出15,640百万円が上回ったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より7,428百万円増加して28,692百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き、首都圏の再開発工事が進行する他、各地の災害復旧や防災関連工事等も見込まれることから堅調に推移すると思われませんが、需要の集中するエリアを中心に競争環境の変化に注視していく必要があります。

当社グループでは、中期経営計画“Beyond 2020”の2年目に向けて、国内市場の深耕、海外市場の規模拡大、ITを活用した事業インフラの革新を進めていくと共に、各地の建設需要に対する受注拡大を進めてまいります。

以上を前提として、平成31年9月期の連結業績見通しは以下のとおり予想しております。

売上高	147,860百万円	（前年同期比 108.2%）
営業利益	15,880百万円	（前年同期比 107.5%）
経常利益	15,500百万円	（前年同期比 107.0%）
親会社株主に帰属する当期純利益	9,600百万円	（前年同期比 103.0%）

なお、中期経営計画“Beyond 2020”につきましては、当初の業績目標から平成31年9月期及び平成32年9月期の業績目標を修正しておりますので、平成30年11月8日公表の「中期経営計画の業績目標修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で財務諸表を作成し、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,481	28,902
受取手形及び売掛金	35,136	39,660
リース投資資産	—	2
商品及び製品	741	1,420
仕掛品	1,193	1,548
原材料及び貯蔵品	923	994
繰延税金資産	1,462	1,932
その他	5,890	7,893
貸倒引当金	△214	△257
流動資産合計	66,616	82,097
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	52,363	60,703
建物及び構築物(純額)	8,325	9,914
機械装置及び運搬具(純額)	967	1,402
土地	23,835	24,208
リース資産(純額)	888	1,092
建設仮勘定	1,481	1,565
その他(純額)	287	406
有形固定資産合計	88,148	99,293
無形固定資産		
のれん	390	2,122
その他	465	1,159
無形固定資産合計	855	3,281
投資その他の資産		
投資有価証券	642	619
長期貸付金	9	53
繰延税金資産	441	405
その他	2,937	3,179
貸倒引当金	△238	△323
投資その他の資産合計	3,793	3,935
固定資産合計	92,797	106,510
資産合計	159,413	188,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,451	21,400
短期借入金	2,906	2,731
1年内返済予定の長期借入金	2,621	2,901
1年内償還予定の社債	1,498	993
リース債務	9,928	10,574
未払法人税等	2,299	3,020
繰延税金負債	1	—
賞与引当金	2,011	2,235
役員賞与引当金	115	147
設備関係未払金	9,658	10,545
その他	6,089	7,734
流動負債合計	55,582	62,285
固定負債		
社債	847	437
長期借入金	4,306	7,411
リース債務	19,440	22,907
繰延税金負債	359	723
役員退職慰労引当金	204	219
退職給付に係る負債	710	709
資産除去債務	704	751
その他	242	342
固定負債合計	26,814	33,502
負債合計	82,396	95,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,048	8,100
資本剰余金	7,331	9,629
利益剰余金	64,910	72,778
自己株式	△4,637	△1,065
株主資本合計	73,652	89,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	211
繰延ヘッジ損益	40	0
為替換算調整勘定	28	△275
その他の包括利益累計額合計	286	△64
新株予約権	31	30
非支配株主持分	3,047	3,409
純資産合計	77,017	92,819
負債純資産合計	159,413	188,607

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高		
賃貸収入	104,779	114,041
商品及び製品売上高	18,759	22,640
売上高合計	123,538	136,682
売上原価		
賃貸原価	62,196	65,918
商品及び製品売上原価	11,687	14,045
売上原価合計	73,883	79,963
売上総利益	49,654	56,718
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	73	189
給料及び賞与	15,029	16,132
賞与引当金繰入額	1,927	2,157
役員賞与引当金繰入額	114	147
退職給付費用	342	393
役員退職慰労引当金繰入額	26	31
減価償却費	1,657	1,729
保険料	2,144	2,213
賃借料	4,550	4,835
のれん償却額	108	371
その他	12,559	13,747
販売費及び一般管理費合計	38,533	41,948
営業利益	11,121	14,770
営業外収益		
受取利息	51	54
受取配当金	16	14
受取保険金	64	78
為替差益	50	—
持分法による投資利益	16	—
その他	402	452
営業外収益合計	601	599
営業外費用		
支払利息	624	684
社債発行費	1	6
為替差損	—	77
その他	79	111
営業外費用合計	705	880
経常利益	11,017	14,489
特別利益		
固定資産売却益	38	30
投資有価証券売却益	11	—
負ののれん発生益	9	—
特別利益合計	59	30

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	72	116
店舗閉鎖損失	1	—
関係会社整理損	—	20
段階取得に係る差損	5	—
特別損失合計	79	136
税金等調整前当期純利益	10,996	14,382
法人税、住民税及び事業税	3,963	4,926
法人税等調整額	△346	△296
法人税等合計	3,616	4,630
当期純利益	7,380	9,752
非支配株主に帰属する当期純利益	208	428
親会社株主に帰属する当期純利益	7,171	9,323

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	7,380	9,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109	△5
繰延ヘッジ損益	82	△41
為替換算調整勘定	285	△363
その他の包括利益合計	477	△410
包括利益	7,857	9,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,575	8,973
非支配株主に係る包括利益	282	368

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045	7,335	59,261	△675	71,967
当期変動額					
新株の発行	2	2			5
剰余金の配当			△1,523		△1,523
親会社株主に帰属する当期純利益			7,171		7,171
自己株式の取得				△3,961	△3,961
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2	△3	5,648	△3,961	1,685
当期末残高	6,048	7,331	64,910	△4,637	73,652

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	108	△41	△184	△117	29	2,657	74,536
当期変動額							
新株の発行				—			5
剰余金の配当				—			△1,523
親会社株主に帰属する当期純利益				—			7,171
自己株式の取得				—			△3,961
自己株式の処分				—			—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109	82	212	403	2	389	795
当期変動額合計	109	82	212	403	2	389	2,480
当期末残高	217	40	28	286	31	3,047	77,017

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,048	7,331	64,910	△4,637	73,652
当期変動額					
新株の発行	2,052	2,052			4,104
剰余金の配当			△1,455		△1,455
親会社株主に帰属する当期純利益			9,323		9,323
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		221		3,572	3,794
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24			24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	2,052	2,297	7,868	3,572	15,790
当期末残高	8,100	9,629	72,778	△1,065	89,443

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	217	40	28	286	31	3,047	77,017
当期変動額							
新株の発行				—			4,104
剰余金の配当				—			△1,455
親会社株主に帰属する当期純利益				—			9,323
自己株式の取得				—			△0
自己株式の処分				—			3,794
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△40	△303	△350	△1	362	11
当期変動額合計	△6	△40	△303	△350	△1	362	15,802
当期末残高	211	0	△275	△64	30	3,409	92,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,996	14,382
減価償却費	21,834	20,060
のれん償却額	108	371
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61	223
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	14
受取利息及び受取配当金	△67	△68
支払利息	624	684
持分法による投資損益 (△は益)	△16	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	5	—
固定資産除売却損益 (△は益)	34	85
賃貸資産の売却による原価振替高	487	536
賃貸資産の取得による支出	△12,523	△13,665
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,975	△4,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△531	△472
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,259	2,445
その他	1,075	762
小計	21,399	21,317
利息及び配当金の受取額	73	76
利息の支払額	△614	△706
法人税等の支払額	△3,709	△4,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,148	16,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17	△217
定期預金の払戻による収入	10	224
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△49	95
有形固定資産の取得による支出	△1,888	△3,506
有形固定資産の売却による収入	51	25
無形固定資産の取得による支出	△206	△196
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	13	—
関係会社株式の取得による支出	△37	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	39	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,311
長期貸付けによる支出	△32	△16
長期貸付金の回収による収入	256	4
敷金及び保証金の差入による支出	△209	△305
敷金及び保証金の回収による収入	117	94
その他	△3	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,964	△7,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	308	△428
長期借入れによる収入	1,500	7,061
長期借入金の返済による支出	△2,275	△3,868
社債の発行による収入	198	693
社債の償還による支出	△1,125	△1,613
リース債務の返済による支出	△9,076	△9,683
割賦債務の返済による支出	△40	△46
株式の発行による収入	—	4,104
自己株式の取得による支出	△3,961	△0
自己株式の売却による収入	—	3,788
配当金の支払額	△1,523	△1,455
非支配株主への配当金の支払額	△58	△87
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△175
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,053	△1,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△967	7,428
現金及び現金同等物の期首残高	22,230	21,263
現金及び現金同等物の期末残高	21,263	28,692

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年2月19日開催の取締役会決議に基づき、平成30年3月6日を払込期日とする有償一般募集による増資により普通株式974,000株の発行及び自己株式1,200,000株の処分を行いました。また、平成30年3月28日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）による増資により普通株式326,100株を発行いたしました。

これらにより、当連結会計年度において資本金が2,052百万円、資本剰余金が2,297百万円増加し、自己株式が3,572百万円減少した結果、当連結会計年度末においては、資本金が8,100百万円、資本剰余金が9,629百万円、自己株式が1,065百万円となっております。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度より、平成29年10月4日付で株式を取得したNORTH FORK PTY LTD及びその子会社2社を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度末より、当社の連結子会社であるNORTH FORK PTY LTDが平成30年7月2日付で株式を取得したRATHORN PTY LTDを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（貸与資産として計上されている建物を含む）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）（以下「貸与資産等」）については主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社は、近年における市場環境を背景に、より市場ニーズの高い貸与資産への投資の拡大と市場深耕を主要な骨子として立案した中期経営計画”Beyond 2020”（平成30年9月期～平成32年9月期対象）を平成29年11月に公表しております。これを契機として、貸与資産等の今後の使用状況を検討した結果、貸与資産等は長期に渡り安定的に稼動すると見込まれました。

当社及び一部の連結子会社は、これまでの市場環境及び事業戦略をふまえ、従来は貸与資産等について定率法を採用してきましたが、上記の今後の使用状況を勘案した結果、定額法を採用することにより、使用実態を適切に反映し合理的な費用配分を行うことができるものと判断いたしました。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,423百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設・設備工事用機器及びイベント用機器のレンタルを中心に関連する事業を行っており、「レンタル関連事業」を報告セグメントとしております。

「レンタル関連事業」は、建設・設備工事用機器、軌道工事用機器、汚染土壌・汚染水処理設備、泥濁水処理設備、トンネル・ダム工事用機械、イベント用機器、撮影用小道具、産業用機械等のレンタル及び工事用電気設備工事、建設工事用機械のオペレーション業務の請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	119,754	3,784	123,538	—	123,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	293	317	△317	—
計	119,778	4,078	123,856	△317	123,538
セグメント利益	10,863	180	11,044	77	11,121
セグメント資産	156,715	5,958	162,673	△3,260	159,413
その他の項目					
減価償却費	21,740	93	21,834	—	21,834
のれんの償却額	108	—	108	—	108
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	26,939	48	26,988	—	26,988

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額77百万円には、セグメント間取引消去77百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△3,260百万円には、セグメント間取引消去△3,260百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	133,012	3,670	136,682	—	136,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	426	470	△470	—
計	133,056	4,096	137,153	△470	136,682
セグメント利益	14,442	269	14,712	58	14,770
セグメント資産	184,707	7,621	192,329	△3,721	188,607
その他の項目					
減価償却費	19,979	80	20,060	—	20,060
のれんの償却額	371	—	371	—	371
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	35,370	70	35,441	—	35,441

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額58百万円には、セグメント間取引消去58百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△3,721百万円には、セグメント間取引消去△3,721百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、従来、当社及び一部の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(貸与資産として計上されている建物を含む)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外のその他の有形固定資産(リース資産を除く)については主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度のセグメント利益は、「レンタル関連事業」が3,396百万円、「その他」が26百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	2,895円95銭	3,188円34銭
1株当たり当期純利益金額	275円79銭	346円03銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	275円55銭	345円75銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,171	9,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,171	9,323
期中平均株式数(株)	26,004,984	26,944,593
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△0	△0
普通株式増加数(株)	19,894	19,896
(うち新株予約権)	(19,894)	(19,896)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。